

令和 8 年度重点ヒアリング事項について

重点ヒアリング事項の選定方法

◎優れた点・特色ある点：令和 7 年度中期計画進捗状況報告書の特記事項に掲載を予定している事項を踏まえて選定。令和 8 年度第 1 回分科会で審議。

◇改善・充実を求める点：令和 6 年度中期計画進捗状況に対する所見を踏まえて選定。令和 7 年度第 4 回分科会で審議。

その他：公立大学分科会で審議。

令和 8 年度公立大学分科会から東京都公立大学法人に対しての重点ヒアリング事項一覧

※各校・法人のヒアリング時間の冒頭で、下記重点ヒアリング事項についてのヒアリング時間を設ける。

No.	対象	優/ 改善	大項目 番号	指標 番号	重点ヒアリング事項	特記事項/所見 該当部分
1	都立大	◎	7	1-3-1	知のみやこプロジェクトに関する取組	・学長裁量枠として、専門分野を限定せず、人文科学、社会科学、自然科学を含む幅広い研究分野から研究に専念する助教を採用している。 ・若手研究者が自立した研究者として主体的に研究に取り組める環境を制度化し、都立大の研究力向上に直結する人材確保を実現している。
		◇	4	1-2-4 ② 1-2-5 ②	在籍留学生数及び海外派遣学生数の増加に向けた取組	・在籍留学生数について、量的・質的充実に向けて様々な取組に努めているものの、令和 10 年度までに在籍留学生数を 940 名以上とするという評価指標を達成するための道のりは容易ではない。要因分析を踏まえた対策を講じるとともに、卒業後も国内に定着する留学生の増加を図るためのキャリア支援等にも取り組むことが望まれる。 ・海外派遣学生数について、6 年間累計で 2,100 名以上の学生を派遣するという挑戦的な評価指標の達成は容易ではないが、国内外の経済状況等を踏まえた予定値を検討しつつ、派遣学生数の増加に取り組んでいくことが望まれる。
		◇	7	1-3-1 ② 1-3-2 ①	研究力強化に向けた取組	・被引用率トップ 10%論文の割合について、前年度に発表された論文の被引用率が令和 5 年度に比べ向上するなど改善の兆しがみられるが、10%以上を維持するという評価指標の達成には時間を要すると見込まれる。現状の分析を踏まえて、今後も各種研究支援の見直しや強化等の継続的な取組が望まれる。 ・世界的な研究拠点の形成を目指し、研究センター等において最先端の研究に取り組んでいるが、トップ研究者をコアとした研究体制を 6 年間で 2 件以上形成するという評価指標の達成に向けて、更なる施策の検討が望まれる。

2	産技大	◎	12	2-2-7	専門職大学院にふさわしい学生の 安定的な確保	・令和6年度採択の文部科学省「大学・高専機能強化支援事業（支援2）」を受け、令和7年度から入学定員を15名増の115名とするとともに、学生募集に係る広報活動を強化した。 ・令和7年度入学生の出願者数は開学以降2度目となる200名超を達成し、入学定員増員初年度でありながら119名の入学者を確保した。高い出願倍率を維持することで入学者選抜に競争性が確保され、専門職大学院にふさわしい学生の安定的な確保につなげている。
		◇	11	2-2-6	エンロールメント・マネジメント を通じた学生支援に向けた取組	・エンロールメント・マネジメントの取組を通じて収集した学生の状況を示す客観的な資料やアンケート結果などを明らかにしていくことが望まれる。また今後、成果の検証方法の分析や、継続的にアンケートを実施する上での方針等の整理を行うことが期待される。
3	高専	◎	14	3-1-1	小中学生向け ICT・IoT 講座の実施	・保有する教育資源を活用し、小中学生を対象とした ICT・ものづくり関連講座を継続的に実施している。令和7（2025）年度には、品川区等と連携し体験型学習講座「ものづくりテクノスタジオ 2025」を初めて開催し、想定を上回る応募（倍率1.94倍）を得るなど高い関心を集めた。多数の参加者から高い満足度を得るとともに、科学技術への興味喚起や地域貢献、将来の志願者層拡大に向けた「非認知層・潜在層」への効果的なアプローチとしても成果を上げている。
		◇	—	—	—	—
4	法人	◎	21	4-1-8	働き方改革推進	・環境変化に対応した効率的・高度な法人運営体制の構築に向け、「第2期働き方改革推進計画」に基づき働き方改革を推進している。令和7（2025）年度は、休暇制度の見直しや業務効率化の取組、ワークセッションの実施、職員用ワークスペースの整備、会議運営の効率化等を進めたほか、「夏のノー通勤チャレンジデー」を実施し、参加部署数は前年度の1.5倍となった。
		◇	23	4-2-1 ①	寄附金獲得に向けた取組	・寄附金の募集について、現状は産技高専を除き寄附金の獲得額は高くないため、寄附者が寄附の意義を感じられるように寄附の活用状況等の情報を発信するなど、更なる工夫を検討するとともに、具体的な寄附金収入の目安を持って取組を充実させることが望まれる。
		その他	21	4-1-9	多様な人材の活躍推進に向けた取組	・都立大の外国人教員比率について、5%以上という評価指標に対して5.4%を達成している。 ・都立大において、女性教員採用枠を創設するための学長裁量枠の見直しを行うなど、比率向上に取り組んでいる。今後、評価指標の達成に向けて、課題の分析と対策を明確にして取り組むことが期待される。また、女性の活躍推進を行う上では、男性の育休取得率向上等、男性の働きやすさに着目した施策について検討するなど、社会的な責任を果たす観点からも更なる取組の充実が期待される。

東京都公立大学法人の業務実績評価方針及び評価方法(抜粋)

5 評価の方法 (2) 見込評価及び期間評価 ア 項目別評価 (ア) 業務実績の検証

項目別評価を実施するに当たって、法人から提出された業務実績等報告書等を基に検証を行う。

検証に当たっては、中期計画に記載されている各項目の業務の実績について、評価指標の達成状況など客観的な事実を用いて中期計画の進捗・達成状況及び成果・効果を確認するとともに、法人の自己評価及び計画設定の妥当性を含め総合的に行う。

検証は、法人からのヒアリングにより実施する。なお、公立大学分科会が予め指定する事項については、より詳細なヒアリングを行う。

※見込評価及び期間評価の実施方法に準じて、中期計画進捗状況確認のヒアリングも実施する。